

1)初めに(Introduction) 2015-2016

韓国政府は情報公開、情報共有、通信、協働を重視した新しいGovernment 3.0を2013年6月に発表した。この新しいビジョンは政府指導から住民参加にパラダイムシフトをシフトした。そのために、政府は「透明性、適応性、市民中心」の実現を目指す。透明政府(transparent government)は公共データを市民に公開し、共有して、国民が政府と対話して政策決定に参加する。適応性政府は省庁間の壁を取り除き、省庁が協働して社会問題を解決する。市民中心政府は国民一人一人に対応する。Government 3.0はOpen Government Partnership(OGP)運動で重要な役割を担う。そして、韓国市政府は行政改革を推進し、行政サービスを強化し、公共資源を効率的に運用する。

2)OGP を達成した成果(Open Government efforts to date)

1.行政サービス改善

a.公共通信チャンネルの開発

政策作成への国民の意見を反映するために、オンラインでの官民協働の政策討議を推進した。2013年9月にe-Peopleサイト(epeople.go.kr)http://www.epeople.go.kr/jsp/user/on/eng/HowPetition_JPN.jspを立ち上げた。特定の政策について、食の安全、プライバシー、教育などについて民間のサイトDaumと協働して行った。2012年には53の政策、2013年には280の政策を協議した。民官協働を強固にするために行政手続き法を制定した。

b.行政サービス・プラットフォームの改良

複雑な問題を解決するには、中央政府、自治体の関連する全ての機関の組み合わせが必要である。化学物資の漏洩の可能性のある企業の周辺住民に対する対策として、6つの化学防災センターと8から9の政府機関が構成するプラットフォームを構築した。2014年には雇用と福祉を統一したワンストップサービスの雇用・福祉センター(Employment and General Welfare Center)を設立した。

c.オンラインポータルアクセ更新

24時間の行政オンラインサイト Minwon24: minwon.go.kr <http://minwon.go.kr/>は罰金、還付金など国民の生活関するサービスをする。さらに、住所変更、死亡などに関するサービスも Civil Service Package として行っている。中央政府と自治体は Government 3.0/Information Disclosure という部門を作って data.go.kr <https://www.data.go.kr/#/L21haW4>で公開している。

d.いろいろな行政サービス

携帯を使って、登山家に登山情報、車の運転手に道路の破損箇所、などの情報を行政サービスとして実施している。

2.行政サービス統合推進

e.広範囲な情報の公開

韓国政府は、情報開示ポータル(open.go.kr)を立ち上げ、国民が要求する前にでも情報を提供するようになった。そして政府のすべてのウェブサイトを1つにまとめて開示している。2013年末には85000の文書を国民の要求前に公開した。2014年1月には、この公開文書の利用度調査をおこなった。国民が興味をもった分野は医療サービスの費用比較、中古車の履歴、託児センターの評価、ハイキングコースの難易度などであった。

3.公共資源の効率的運用

f. 公務員倫理

行政機関、立法機関、自治体などには独自の倫理委員会をもっている。これらの委員会は職員と退職者の財産の開示を求められる。2013年度だけでも、2688人の高級官僚が資産を公開した。125456人のうち、44143人が登録の対象となった。2014年1月には公益事業倫理実施法(Enforcement Decree of the Public Service Ethics Act)が改訂された。原子力分野の官僚も登録が義務づけられた。また2013年度だけで、退職者291が調査の対象となり、27人が就職を制限された。

g. オープンデータサイトの推進

2013年までに、5007件の行政データをdata.go.krサイトで公開した。2013年11月にはオープンデータセンターを設置し、各省庁の別のデータをこのサイトからワンストップで見れるようにした。これらのデータは携帯から見れるようにもした。例えばHidocは汚染粒子、Smart Parcel Trackerは荷物の配達状況など。2013年12月に、オープンデータ戦略評議会(Open Data Strategy Council、ODSC)が設立された。ODSCはオープンデータに関する政策と計画を調整し、評価する。構成員は首相と民間部門代表が議長となり、政府機関から16人、民間部門16人が参加して、計34人となった。ODSCは民官協働の管制塔である。ODSCの第一回の会議で「オープンデータ推進計画案(Basic Plan for the Promotion of the Provision and Promotion of Public Data (2013 - 2017))」承認した

h. 市民による政府監視活動

政策決定過程で国民の自発的参加を高めるために、直接の住民と接触する地方自治体が積極的に取り組んでいる。例えば、Seoulの南にあるGwacheonでは工事完了前調査を46人の住民が52の建設工事の調査を毎年行っている。水害の1事例では、住民グループが工事未了を発見した。彼らの調査は工事の欠陥を防止し、建設工事の質を高めている。Seoulでは、予算配分に参加することが出来る。2012年には122の事業が選ばれ、最初の事業は47.1KRW(約45億円)で、250人の市民が予算委員会に参加した。

3) 行動計画作成プロセス(NAP Development Process)

韓国政府はOGP運動を実施するためのGovernment 3.0推進計画について国民の参加を積極的に求めている。NAP開発でも、政府は、出来る限り広範囲の市民団体の意見を求めている。NAP作成過程ではすべての実施計画に市民団体の意見を求めている。特に、民官協働に関してはモデルを作成するために、学会から5人の代表からなる諮問グループを2013年12月に設けた。その成果はNAPに盛り込んだ。政府は韓国管理協会(Korea Management Association)と2ヶ月間、協働して行政サービスマニュアルを作成した。情報公開は国民の要望に応じるために2014年10月にOpening Information Center for Transparent Society、WiryeCitizens Union(Wirye-Shimin-Yeondae)などの市民団体と要望のない情報の公開、公開プロセスの監視、行政改革や福祉などの特定テーマのための新組織などについて議論をした。公務員倫理の強化は2014年4月に4人の学者からなる勧告グループを作り、議論の結果をNAPに反映させた。オープンデータの利用をさらに強化するために国家オープンデータフォーラムを2013年6月に企業、市民団体から300人の参加を得て立ち上げた。2014年3月から、政府機関は16分野(気象、交通、土地、食糧など)の戦略的データ共有を各政府機関内にデータ共有作業グループを作って、企業、市民団体からの意見を収集している。その結果、16分野の起業前企業、ベンチャー企業、SMEなど42の企業が選ばれた。政府の作業グループは同分野に関連するICTやSMEの研究所、団体のOpen Data Ecosystem Groupと国民への支援、ビジネス利用、資金支援、技術支援、インフラ構築などの覚書(MOU)を結んだ。SNSを利用したオープンデータの広報を「Government 3.0を友達に紹介して、携帯ギフト券を得ましょう」というキャンペーンなどで行い、政策作成への国民参加を普及させている。端末を利用してオープンAPI

の要望も収集している。オープンデータの利用率調査によると、回答者の95%がオープンデータを知っており、65%が利用している。その内、12%が宣伝し、14%が利益を得ている。57%はまだ利益を得ていない。しかし、回答者の50%はオープンデータがビジネスに役立つと期待していない。

4) OGP実施事業計画(OGP Commitments)

1.行政サービス改善

a.民官協働の強化

国民との民官協働はオフラインとオンラインで行っている。オフラインは専門家グループなど広範囲のグループとの会議を行っている。オンラインはSNS, ウェブ、携帯アプリ(図1)での政策討論を行っている。

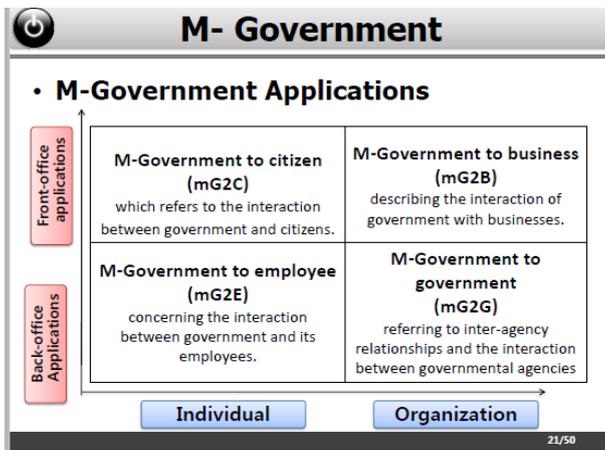


図1 M-Governmentの携帯アプリ:

(注:韓国はe-Governmentのすべての通信を携帯で行うことに決定して、Mobile Governmentとして定義した。住民参加が非常に得やすくなる。)

民官協働ではe-Peopleを使って、出来る限り多くの国民の政策参加のために、国から自治体まで、全国で政策作成プロセスをオンラインで討論することを2015年初めまでに実現する。

b.カスタマーサービスの提供

政府は行政サービスを国民の要望に応じて、一般グループ、幼児・学生・求職者など特定サービスグループ、障害者グループ、ビジネスグループの4つのグループにカスタム化して、行政サービスを提供する。2014年に、これらのサービスの実施のために50の旗艦プロジェクトを作成した。2015年にはさらに、国民の要望を広く集めて、新しい行政サービスを加える。

2.公務員倫理の改善

c.情報公開の強化

2014年5月までに、80,000冊の文書をopen.go.krに掲載した。さらに1億冊の文書から毎年公開が予定されている。行政自治部(Ministry of Security and Public Administration、MOSPA)はこのプロジェクトを確実に実行するために市民の監視グループを2014年6月に創設した。このグループは公開される文書の質も医療、福祉、食糧、安全など10項目の分野について監視する。

d.公務員倫理の強化

退職者の民間企業への就職は厳しく制限している。2014年4月までは調査対象は上限が9.7%であった。規制諮問委員会(regular advisory group)は2015年から年2回開催して、毎年この上限を上げて行く。公務員倫理委員会(government official ethics committees)は透明性と説明性を強化するために、退職者雇

用調査結果を同委員会のウェブサイトに掲載する。

3.公共資源の効率管理

e.公開データを利用する民間企業支援強化

オープンデータ推進政策基本計画(The Basic Plan for the Promotion of the Provision and Promotion of Public Data、2013 - 2017):(Open Data Master Policy Plan)は OGP実施事業計画(OGP Commitments)達成とGovernment 3.0政策の鍵をなる。この基本計画は主要プロジェクトは行政データの公開とオープンデータシステム(Open Data Ecosystem)の構築である。行政オープンデータの60%12,654のデータセットの公開を2013年3395:16.1%、2014年7653:36.3%、2015年10016:47.7%、2016年12564:60%の計画で実施する。これの主務機関はMOSPAである。そして韓国情報化振興院(National Information Society Agency、NIA)がdata.go.kr https://www.data.go.kr/e_main.jsp#/L21haW4=(national open data portal)を運営している。このOGP実施事業計画は透明性(transparency)、説明責任(accountability)、市民参加(public participation)、技術革新(technological innovation)の達成が目的である。第二回のオープンデータ戦略会議(Open Data Strategy Council)が2014年4月に開催され、行政データの提供と推進の実施計画(Execution Plan for the Provision and Promotion of Public Data)が承認された。この計画では504種類の重要行政データが選ばれ、最初に公開された。2014年5月には行政データ・グランドオープン・フォーラム(Grand Open Forum for Public Data)が約400人の専門家、市民団体代表が参加した。このフォーラムで16分野ごとの民官協働チームが編成された。このチームはOpen Data Ecosystem Groupと協働してオープンデータの公開と企業の利用を図って行く。協働の会合は2ヶ月ごとに、会議は最低1年に1回開催して、民間企業の要望を取り入れて行く。韓国政府はNaver (Naver Map), Daum (Daum Maps)、SK Planet (security cameras, public transportation information, etc.)、Solideo Systems (building information)などの行政データ利用の成功事例をさらに多く増やす。韓国政府のNAP全体計画を図2に示す。

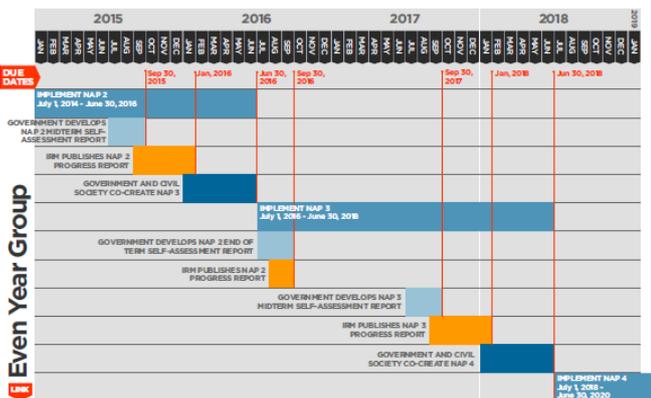


図2 NAP全体計画

5)結論(Conclusion)